

(注) 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

対象資産はありません。

② 無形固定資産

対象資産はありません。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付金に備えるため、退職金規程に基づく当該事業年度末要支給額を計算し、その金額に対する要積増額あるいは要取崩額の期間按分額を計上しております。

2. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因と金額

① 賞与引当金累計限度超過額	16,211,527 円
② 退職給付引当金累計限度超過額	128,045,389 円
③ 未払法人事業税	721,087 円
④ 未払法人事業所税	868,417 円
⑤ 減価償却超過額	47,489 円
計	145,893,909 円

3. 当期純損益は、29,105,743 円の利益となっております。